

株主の皆様へ

第173期定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示情報 (法令及び定款に基づくみなし提供事項)

連結注記表……………1ページ

個別注記表……………10ページ

株式会社フジクラ

(証券コード 5803)

-
- (注) 1. 以下に表示しております上記各書類の内容は、第173期定時株主総会招集のご通知に際して、法令及び定款に基づき、株主の皆様に対して書面により提供したものとみなされる情報です。
2. 上記の情報は、2021年6月30日の第173期定時株主総会招集ご通知の発送の時から、同総会の日から3ヶ月を経過する日までの間、インターネット上の当社の以下ウェブサイトに掲載いたします。
- <https://www.fujikura.co.jp/ir/statement/meeting/index.html>

(連結注記表)

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は101社である。

西日本電線株式会社	Fujikura Automotive Mexico, S. de R.L. de C.V.
フジクラ電装株式会社	Fujikura Resource Mexico, S. de R.L. de C.V.
第一電子工業株式会社	Dossert Corporation
株式会社東北フジクラ	Verrillon Inc.
株式会社フジクラコンポーネンツ	Fujikura Automotive Paraguay S.A.
株式会社フジクラハイオプト	Fujikura Automotive Mexico Puebla, S.A. de C.V.
沼津熔銅株式会社	Fujikura Automotive Mexico Queretaro, S.A. de C.V.
フジクラプレジジョン株式会社	Fujikura Automotive Mexico Salamanca, S.A. de C.V.
フジクラソリューションズ株式会社	Fujikura Automotive do Brasil Ltda.
株式会社フジクラ・ダイヤケーブル	Fujikura Resource Muzquiz S. de R.L. de C.V.
藤倉商事株式会社	Fujikura Automotive Europe GmbH
株式会社フジクラエンジニアリング	Fujikura Automotive Morocco Kenitra, S.A.S.
株式会社スズキ技研	Fujikura Automotive Europe S.A.U.
プレジジョンファイバオプティクス株式会社	Fujikura Automotive Romania S.R.L.
株式会社シンシロケーブル	Fujikura Automotive Morocco Tangier, S.A.S.
フジクラ物流株式会社	Fujikura Automotive Ukraine Lviv LLC
株式会社青森フジクラ金矢	AFL Telecommunications, Inc.
株式会社フジクラビジネスサポート	Fujikura Electronics Vietnam Ltd.
富士資材加工株式会社	藤倉（上海）通信器材有限公司
米沢電線株式会社	ATI Holdings, Inc.
ファイバーテック株式会社	ATI International Investments Inc.
オプトエナジー株式会社	ATI Telecom International Company
DDK (Thailand) Ltd.	Telecom Professional Services Inc.
Fujikura Asia Ltd.	Alta Telecom Inc.
Fujikura Europe Ltd.	AFL Telecommunications Australia Pty Ltd.
Fujikura Hong Kong Ltd.	Optronics Limited
FIMT Ltd.	FibreFab Inc.
珠海藤倉電装有限公司	FibreFab General Trading LLC
Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.	FibreFab Hong Kong Limited
藤倉電子（上海）有限公司	FibreFab Limited
Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.	AFL HYPERSCALE Communications (Shenzhen) Company Limited
第一電子工業（上海）有限公司	Tier2 Technologies Ltd.
Fujikura Automotive (Thailand) Ltd.	AFL Telecommunications Brno s.r.o.
広州藤倉電線電装有限公司	Fujikura Automotive India Private Ltd.
藤倉烽火光電材料科技有限公司	Fujikura Automotive Czech Republic, s.r.o.
藤倉（中国）有限公司	Fujikura Automotive Services Inc.
Fujikura Automotive Vietnam Ltd.	AFC Group Pty Ltd.
DDK VIETNAM LTD.	AFL IG LLC
Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.	Fujikura Automotive MLD S.R.L.
Fujikura Europe (Holding) B.V.	America Fujikura India Private Ltd.
America Fujikura Ltd.	AFL Solutions, Inc.
AFL Telecommunications Holdings LLC	AFL Netherlands B.V.
AFL Telecommunications LLC	LFA Ventures LLC
AFL Telecomunicaciones de Mexico, S. de R.L. de C.V.	ITC Service Group Intermediary LLC
AFL Telecommunications Europe Ltd.	ITC Service Group Acquisition LLC
AFL Network Services Inc.	Spligitty Fiber Optic Services, Inc.
AFL Telecommunications GmbH	America Fujikura de Mexico S de Ri de CV
Fujikura Automotive America LLC	AFL Singapore Pte. Ltd.
Fujikura Automotive Holdings LLC	AFL East Inc.
Fujikura America, Inc.	Beam Wireless Incorporated
AFL Enterprise Services, Inc.	

前連結会計年度との比較

新規設立したことにより、America Fujikura de Mexico S de Ri de CVが連結子会社となりました。
株式を売却したことにより、The Light Brigade, Inc.を連結子会社から除外しました。
清算が終了したことにより、Alta Communications Ltd.とAFL Services Europe Ltd.を連結子会社から除外しました。
新規設立したことにより、AFL Singapore Pte. Ltd. が連結子会社となりました。
新規設立したことにより、AFL East Inc.が連結子会社となりました。
株式を取得したことにより、Beam Wireless Incorporated が連結子会社となりました。
清算が終了したことにより、Optron Holding Limitedを連結子会社から除外しました。

株式会社フジクラファシリティーズ等、連結の範囲から除外した子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、以下の会社に対する投資については持分法を適用しております。
持分法を適用した会社 関連会社数 9社

主要会社名	藤倉化成株式会社 藤倉コンボジット株式会社
-------	--------------------------

吉野川電線株式会社等、持分法を適用しない会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要な影響を及ぼしておりません。なお、持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

次の会社の決算日は、連結決算日と異なる12月31日であります。連結計算書類作成にあたっては、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

DDK (Thailand) Ltd.	第一電子工業（上海）有限公司
珠海藤倉電装有限公司	広州藤倉電線電装有限公司
Fujikura Asia Ltd.	藤倉（中国）有限公司
FIMT Ltd.	藤倉烽火光電材料科技有限公司
Fujikura Hong Kong Ltd.	Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.
Fujikura Federal Cables Sdn.Bhd.	藤倉（上海）通信器材有限公司
Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.	Fujikura Automotive Vietnam Ltd.
藤倉電子（上海）有限公司	DDK VIETNAM LTD.
Fujikura Automotive (Thailand) Ltd.	

(4) 在外子会社及び在外関連会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2019年6月28日）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成30年9月14日）を適用し、在外子会社及び在外関連会社に対して、連結決算上必要な調整を行っております。

(5) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
市場価格のない株式等
主として移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
(リース資産を除く)

定額法
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。
建物 主として 50年
機械装置 主として 7年

無形固定資産
(リース資産を除く)

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ 引当金の計上基準								
貸倒引当金	金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。							
投資損失引当金	関係会社株式又は関係会社出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。							
関係会社事業損失引当金	関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び債権金額等を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。							
④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項								
退職給付に係る負債の計上基準	退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上し、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産として計上しております。また、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする簡便法を採用しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用については発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。また、数理計算上の差異については発生時の翌連結会計年度から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。							
収益及び費用の計上基準	進捗部分に成果の確実性が認められる工事の収益及び費用の計上基準については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっております。							
重要なヘッジ会計の方法	<p>(i) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ii) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="600 1104 1230 1189"> <thead> <tr> <th data-bbox="600 1104 783 1126">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="820 1104 922 1126">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="600 1133 703 1155">為替予約等</td> <td data-bbox="820 1133 1190 1155">外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="600 1162 719 1184">金利スワップ</td> <td data-bbox="820 1162 983 1184">借入金の変動金利</td> </tr> </tbody> </table> <p>(iii) ヘッジ方針 外貨建取引における為替変動リスク、一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジを行っております。</p> <p>(iv) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金の変動金利	
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引							
金利スワップ	借入金の変動金利							
消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。							
連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。							
連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用	当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。							
(6) のれんの償却に関する事項	のれんの償却は、主として10年間の定額法により償却を行っております。							

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

連結計算書類で認識している重要な会計上の見積りに関する情報は、下記の通りです。

・FPC事業固定資産の減損損失(連結)

エレクトロニクス事業部門のFPC事業において、事業環境の悪化に伴い事業の収益性が低下する見通しとなったため、使用価値34,056百万円と同事業に帰属する固定資産の帳簿価額49,339百万円との差額15,283百万円を減損損失として計上しました。

減損テストを行った際の将来計画は、減損損失の測定時の為替相場、主要顧客への売上見込み及び拠点の統廃合によるコスト低減を前提として、最頻値法により作成しておりますが、将来における市場環境の変化等により使用価値が変動する可能性があります。

使用価値の算定にあたり、将来キャッシュ・フローの見積り期間は、主要製造拠点における機械装置の残存償却年数とし、税引前加重平均資本コスト8.88%により現在価値に割り引いて使用価値を算出しております。

・中国光素線事業固定資産の減損

中国光素線事業は、中国における光ファイバ市場価格の下落により、藤倉烽火光電材料科技有限公司(以下、「FFOE社」)が販売する光母材の販売価格も下落したため、減損の兆候があると判断しました。減損損失の認識の判定を行った結果、中国光素線事業の使用価値が同事業に帰属する固定資産の帳簿価額14,413百万円を上回ることから、当連結会計年度において減損損失の認識は不要であると判断しました。

減損損失の認識の判定にあたって見積もった使用価値は、中国光素線事業の将来計画に基づいております。将来計画は、市場調査会社による中国における光ファイバの市場予測価格と連動してFFOE社の販売する光母材の販売価格も変動すると仮定しております。また、将来キャッシュ・フローの見積り期間は、主要な固定資産の残存償却年数とし、税引前加重平均資本コスト12.0%により現在価値に割り引いております。

これらの主要な仮定は不確実性を伴うため、例えば、当社の想定よりもFFOE社の販売する光母材の販売価格が上昇せず、中国光素線事業の使用価値が固定資産の帳簿価額を下回った場合は、翌連結会計年度において中国光素線事業に帰属する固定資産の減損損失を計上する可能性があります。

・FPC事業のたな卸資産評価損

当社グループのたな卸資産は取得原価で計上しておりますが、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とし、取得原価との差額は売上原価に含めております。また、当社の連結子会社であるFujikura Electronics Thailand Ltd. においては、主として6カ月以上滞留しているたな卸資産は営業循環過程から外れたとみなし、将来の市場環境等を考慮して処分見込価格を算定し、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げております。

この結果、当連結会計年度においては、FPC事業において2,231百万円のたな卸資産評価損を計上しております。市場環境が予測より悪化し、営業循環過程から外れるたな卸資産が増えた場合は、翌連結会計年度において、追加的な損失が発生する可能性があります。

・損害賠償訴訟請求に関する偶発債務

当社は、ある取引先から、当社が納入した製品に不良があるとの理由で損害額61億円の支払いを求める損害賠償請求訴訟を提起され、当該訴訟に係る訴状を2020年11月13日に受領しました。しかしながら、当社は当該取引先の要求した仕様に適合した製品を納入していると認識していることから、現時点の当該取引先の請求には理由がなく、当社に損害賠償金を支払う義務はないと主張してまいります。裁判の進捗により新しい事実が判明した場合には、翌連結会計年度において、損失を計上する可能性があります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症については収束の兆しを見せず、国内外で社会活動が制限される状況が続いているものの、当社グループの属する産業の経済活動においては需要が回復傾向にあると認識していることから、2022年3月期以降の将来計画については新型コロナウイルス感染症拡大前の経済状況まで回復することを前提に作成しております。

(当社グループ会社で発生した火災について)

2020年5月、モロッコ王国に所在する当社の連結子会社であるFujikura Automotive Morocco Tangier, S.A.S.において火災が発生いたしました。

焼失した資産の滅失損等については保険の対象範囲に含まれております。当連結会計年度におきまして、保険金の受取額の一部が確定したため、受取保険金として特別利益に計上しております。

(持分法の適用範囲等の変動について)

当社の持分法適用会社である藤倉化成株式会社及び藤倉コンポジット株式会社に関しまして、従来、持分法投資損益等は、各社の個別財務諸表をもとに算定しておりましたが、金額的重要性が増したことにより、当連結会計年度より各社の連結財務諸表をもとに算定することといたしました。

これにより、利益剰余金が3,002百万円増加しております。

(ハイブリッドローン（劣後特約付ローン）による資金調達)

当社は、2020年12月25日、ハイブリッドローン（劣後特約付ローン）（以下、本劣後ローン）による資金調達についての契約を締結いたしました。

1. 本劣後ローンでの調達の目的と背景

当社は、経営環境の劇的な変化に伴う事業基盤の毀損に対処し事業再生を図るため、取り組むべき項目を取りまとめ、100日プランを策定いたしました。

この100日プランに基づき、今後は「早期事業回復への集中」を基本戦略に据え、事業構造改革を断行してまいります。

事業構造改善費用のバックアップとして、また資金調達の多様化を図るため本劣後ローンでの資金調達を行いました。

2. 本劣後ローンの特徴

本劣後ローンは、資本と負債の中間的性質を持つハイブリッドファイナンスの一形態であり、負債であることから一株当たりの株式価値の希薄化は発生しない一方、利息の任意繰延、超長期の償還期限、清算手続及び倒産手続における劣後性等、資本に類似した性質及び特徴を有しております。このため、当社では株式会社格付投資情報センター（R&I）より資金調達額の50%に対して資本性の認定を受けました。

3. 本劣後ローンの概要

調達金額	400億円
契約締結日	2020年12月25日
実行日	2020年12月30日
弁済期日	2050年12月30日 実行日の5年後から借入人による事前の通知により期限前弁済が可能。
借換制限	本劣後ローンを期限前弁済する場合、期限前弁済を行う日以前12ヶ月間に、本劣後ローンと同等以上の資本性を格付機関から認められた調達資金にて本劣後ローンを借り換えることを意図している。 なお、期限前弁済可能日以降において、当社より公表されている直近の連結会計年度末又は四半期連結会計期間末の連結貸借対照表上、以下①の要件を満たす場合には、以下②の要件を満たす金額を評価資本相当額から控除することが可能。 ①連結デット エクイティ レシオが1.65倍以下。 ②「連結株主資本金額-1,499億円」に50%を乗じた金額。
資金使途	一般事業資金
利息支払いに関する条項	利息の任意停止が可能。
劣後特約	本劣後ローン契約に定める劣後事由（清算、破産、更生手続、再生手続等）が発生した場合、本劣後ローンの弁済順位は全ての上位債権者に劣後する。 本劣後ローン契約の各条項は、上位債権者に対して不利益を及ぼす内容に変更してはならない。
貸付人	株式会社三井住友銀行（アレンジャー）、株式会社静岡銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行
資本性	株式会社格付投資情報センター「クラス3、資本性50」

2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 429,382百万円
 (2) 有形固定資産の減損損失累計額 38,500百万円
 (3) 担保資産及び担保付債務
 ① 担保に供している資産
 土 地 7百万円
 ② 上記に対応する債務
 固定負債その他 1,517百万円

(4) 保証債務

① 債務保証等

(単位：百万円)

保証先	内容	金額
(関係会社)		
㈱ビスキャス	為替予約	53
PT. FUJIKURA INDONESIA	銀行借入金	0
	小計	53
(関係会社以外)		
従業員(財形融資)	銀行借入金	82
	小計	82
	合計	135

② 偶発債務

- (i) 当社の持分法適用会社は、アラブ首長国連邦において電力ケーブル製造及び敷設に関する事業を行っており、当連結会計年度において、工期遅延に関する損害賠償について顧客と交渉を開始しました。現時点では、その影響額を合理的に見積ることは困難であります。
- (ii) 当社は、ある取引先から、当社が納入した製品に不良があるとの理由で損害額61億円の支払いを求める損害賠償請求訴訟を提起され、当該訴訟に係る訴状を2020年11月13日に受領しました。しかしながら、当社は当該取引先の要求した仕様に適合した製品を納入していると認識していることから、現時点の当該取引先の請求には理由がなく、当社に損害賠償金を支払う義務はないと主張してまいります。

3. 連結損益計算書に関する注記

(1) 事業構造改善費用

当社及び当社子会社における早期退職優遇制度の実施により発生する特別加算金、再就職支援費用の見込み額及び当社子会社の拠点整理に伴う特別退職金等であります。

(2) 新型コロナウイルス関連損失

新型コロナウイルス感染症の影響による各国政府や地方自治体の各種要請等に鑑み、当社グループの一部拠点にて営業を停止いたしました。これらの影響に伴うアイドルコストを特別損失として計上しております。

(3) 火災による損失

モロッコ王国に所在する当社の連結子会社であるFujikura Automotive Morocco Tangier, S.A.S.において2020年5月に発生した火災による資産の滅失損及び工場の稼働を停止したことに伴うアイドルコスト等を特別損失として計上しております。

(4) 当社グループは主に以下の資産につき、減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

会社(場所)	用途	種類	減損損失額
Fujikura Electronics (Thailand) Ltd. (タイ王国)	FPC製造設備等	機械装置等	15,283
株式会社フジクラ (千葉県佐倉市、三重県鈴鹿市)	光ファイバ製造設備	機械装置、建設仮勘定等	702
Fujikura Automotive Europe, S.A.U. (スペイン王国) 他	自動車用ワイヤハーネス製造設備等	機械装置、建物等	598

FPC製造設備等及び光ファイバ製造設備については、事業環境の悪化等に伴い、減損テストを行った結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

自動車用ワイヤハーネス製造設備等については、今後の使用予定がなくなった資産について、回収可能価額をゼロとし、未償却残高を減損損失として計上しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び株式数

(単位：株)

種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	295,863,421	-	-	295,863,421

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

無配のため、記載すべき事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの該当事項なし

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入、コマーシャル・ペーパー及び社債発行によって調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛債権管理規程に沿ってリスクの軽減を図っております。また、外貨建の営業債権による、為替の変動リスクについて、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、その一部の外貨建債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、恒久的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、金利スワップを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、いずれも実需に基づくものであり、それぞれ将来の為替変動リスク、金利変動リスク、主要原材料である銅及びアルミの価格変動リスクをヘッジする目的にのみ限定しており、その対象金額の範囲内で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	74,740	74,740	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	123,347 △ 847		
(3) 投資有価証券	122,499 19,036	122,499 14,520	- △ 4,516
(4) 支払手形及び買掛金	68,512	68,512	-
(5) 短期借入金 (*1)	58,412	58,412	-
(6) 未払法人税等	2,474	2,474	-
(7) 社債 (*2)	40,000	39,879	△ 121
(8) 長期借入金 (*1)	128,517	128,909	392
(9) デリバティブ取引 (*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	1,800	1,800	-
②ヘッジ会計が適用されているもの	(1,015)	(1,015)	-

(*1) 連結貸借対照表上、短期借入金として計上している1年以内に返済予定の長期借入金19,389百万円については、長期借入金に含めております。

(*2) 1年内償還予定の社債（連結貸借対照表計上額10,000百万円）は、社債に含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金のうち為替予約の振当処理の対象とされているものの時価については、当該為替予約と一体として算定する方法によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(9)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

為替予約取引は先物為替相場を使用しております。商品先物取引はLME（ロンドン金属取引所）の期末公示価格と、期末為替相場に基づき算定してしております。為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載してしております（上記(2)参照）。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、スワップのその時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してしております（上記(8)参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額 8,640百万円）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル等（土地を含む。）を有しております。2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,405百万円（主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上。）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
40,581	111,863

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注2）期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 591円 24銭

(2) 1株当たり当期純損失（△） △ 19円 50銭

(3) 取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式899,933株を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、当該信託口が保有する当社株式の当連結会計年度における期中平均株式数917,029株を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

8. その他の注記

記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

(個別注記表)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券

移動平均法による原価法
市場価格のない株式等以外のもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額は収益性の
低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
(リース資産を除く)

定額法
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。
建物 主として 50年
機械装置 主として 7年

無形固定資産
(リース資産を除く)

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利
用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ
いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ
いては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上して
おります。

投資損失引当金

関係会社株式又は関係会社出資金の価値の減少による損失に
備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上し
ております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職
給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
当事業年度末において退職給付債務から未認識数理計算上の
差異及び未認識過去勤務費用を控除した額を年金資産が超過
するため前払年金費用として表示しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度
までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準に
よっております。

債務保証損失引当金

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均
残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により
費用処理しております。

品質不適合品関連損失引当金

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における
従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による
定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から
費用処理しております。

関係会社事業損失引当金

債務保証等の損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態
等を勘案し、必要額を計上しております。

公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等における、お客様
などで発生する製品の交換、検査に係る補償等への対応費用
について見積額を計上しております。

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する
出資金額及び債権金額等を超えて当社が負担することとなる
損失見込額を計上しております。

- (4) 収益及び費用の計上基準
- 進捗部分に成果の確実性が認められる工事の収益及び費用の計上基準については、工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 (外貨建売上取引等)
 為替予約が外貨建売上取引の前に締結されているものは、外貨建取引及び金銭債権に為替予約相場による円換算額を行っております。
 なお、外貨建の予定取引については為替予約を時価評価したことによる評価差額を貸借対照表に繰延ヘッジ損益として繰延べております。
- (借入金の変動金利)
 金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|--------|------------------------|
| 為替予約等 | 外貨建金銭債権債務
及び外貨建予定取引 |
| 金利スワップ | 借入金の変動金利 |
- ③ ヘッジ方針
 外貨建取引における為替変動リスク及び一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジしております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (6) 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。
- (7) 連結納税制度の適用
- 連結納税制度を適用しております。
- (8) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
- 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

計算書類で認識している重要な会計上の見積りに関する情報は、下記の通りです。

- ・ 損害賠償訴訟請求に関する偶発債務

当社は、ある取引先から、当社が納入した製品に不良があるとの理由で損害額61億円の支払いを求める損害賠償請求訴訟を提起され、当該訴訟に係る訴状を2020年11月13日に受領しました。しかしながら、当社は当該取引先の要求した仕様に適合した製品を納入していると認識していることから、現時点の当該取引先の請求には理由がなく、当社に損害賠償金を支払う義務はないと主張してまいります。裁判の進捗により新しい事実が判明した場合には、翌事業年度において、損失を計上する可能性があります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社は、新型コロナウイルス感染症については収束の兆しを見せず、国内外で社会活動が制限される状況が続いているものの、当社の属する産業の経済活動においては需要が回復傾向にあると認識していることから、2022年3月期以降の将来計画については新型コロナウイルス感染症拡大前の経済状況まで回復することを前提に作成しております。

(ハイブリッドローン(劣後特約付ローン)による資金調達)

当社は、2020年12月25日、ハイブリッドローン(劣後特約付ローン)(以下、本劣後ローン)による資金調達についての契約を締結いたしました。

1. 本劣後ローンでの調達の目的と背景

当社は、経営環境の劇的な変化に伴う事業基盤の毀損に対処し事業再生を図るため、取り組むべき項目を取りまとめ、100日プランを策定いたしました。

この100日プランに基づき、今後は「早期事業回復への集中」を基本戦略に据え、事業構造改革を断行してまいります。

事業構造改善費用のバックアップとして、また資金調達の多様化を図るため本劣後ローンでの資金調達を行いました。

2. 本劣後ローンの特徴

本劣後ローンは、資本と負債の中間的性質を持つハイブリッドファイナンスの一形態であり、負債であることから一株当たりの株式価値の希薄化は発生しない一方、利息の任意繰延、超長期の償還期限、清算手続及び倒産手続における劣後性等、資本に類似した性質及び特徴を有しております。このため、当社では株式会社格付投資情報センター(R&I)より資金調達額の50%に対して資本性の認定を受けました。

3. 本劣後ローンの概要

調達金額	400億円
契約締結日	2020年12月25日
実行日	2020年12月30日
弁済期日	2050年12月30日 実行日の5年後から借入人による事前の通知により期限前弁済が可能。
借換制限	本劣後ローンを期限前弁済する場合、期限前弁済を行う日以前12ヶ月間に、本劣後ローンと同等以上の資本性を格付機関から認められた調達資金にて本劣後ローンを借り換えることを意図している。 なお、期限前弁済可能日以降において、当社より公表されている直近の連結会計年度末又は四半期連結会計期間末の連結貸借対照表上、以下①の要件を満たす場合には、以下②の要件を満たす金額を評価資本相当額から控除することが可能。 ①連結デット・エクイティ・レシオが1.65倍以下。 ②「連結株主資本金額-1,499億円」に50%を乗じた金額。
資金使途	一般事業資金
利息支払いに関する条項	利息の任意停止が可能。
劣後特約	本劣後ローン契約に定める劣後事由(清算、破産、更生手続、再生手続等)が発生した場合、本劣後ローンの弁済順位は全ての上位債権者に劣後する。 本劣後ローン契約の各条項は、上位債権者に対して不利益を及ぼす内容に変更してはならない。
貸付人	株式会社三井住友銀行(アレンジャー)、株式会社静岡銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行
資本性	株式会社格付投資情報センター「クラス3、資本性50」

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 178,778百万円
 (2) 有形固定資産の減損損失累計額 13,330百万円
 (3) 担保資産及び担保付債務
 ① 担保に供している資産
 土 地 7百万円
 ② 上記に対応する債務
 固定負債長期預り敷金保証金 1,517百万円

(4) 保証債務

債務保証等

(単位：百万円)

保証先	内容	金額
(関係会社)		
Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.	銀行借入金	36,603
Fujikura Automotive Europe S.A.U.	銀行借入金等	9,231
America Fujikura Ltd.	銀行借入金等	7,984
珠海藤倉電装有限公司	銀行借入金	2,772
Fujikura Automotive Vietnam Ltd.	銀行借入金	1,040
第一電子工業(上海)有限公司	銀行借入金	837
DDK VIETNAM LTD.	銀行借入金	671
AFL Telecommunications GmbH	契約履行保証等	535
Fujikura Europe Ltd.	銀行借入金等	222
他 6社	銀行借入金等	262
	小計	60,155
(関係会社以外)		
従業員(財形融資)	銀行借入金	82
	小計	82
	合計	60,237

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	68,631百万円
長期金銭債権	8,383百万円
短期金銭債務	38,560百万円
長期金銭債務	5百万円

(6) 取締役及び監査役に対する金銭債務

金 銭 債 務	25百万円
---------	-------

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	関係会社に対する売上高	242,474百万円
	関係会社からの仕入高	186,332百万円
	販売費及び一般管理費	4,495百万円
	関係会社との営業取引以外の取引高	8,992百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	20,406,980	1,258	52,864	20,355,374

(変動事由の概要)

- 普通株式の自己株式数の増加1,258株は、単元未満株式の買取によるものである。
- 普通株式の自己株式数の減少52,774株は、取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」から対象者への株式交付によるものである。
- 普通株式の自己株式数の減少90株は、単元未満株式の売渡によるものである。
- 普通株式の自己株式数には、取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」に係る信託口が保有する当社株式899,933株が含まれている。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

関係会社株式評価損	17,314 百万円
繰越欠損金	6,637
出資金評価損	4,736
繰越外国税額控除	3,406
減損損失	3,021
貸倒引当金	2,620
前払年金費用	1,727
投資有価証券評価損	1,648
減価償却超過額	983
未払賞与	829
その他	2,429
<hr/>	
繰延税金資産小計	45,351 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 6,637
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 38,714
<hr/>	
評価性引当額	△ 45,351 百万円
<hr/>	
繰延税金資産合計	- 百万円
<hr/>	

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	412 百万円
その他	23
<hr/>	
繰延税金負債合計	436 百万円
<hr/>	
繰延税金負債の純額	436 百万円
<hr/>	

6. 関連当事者との取引に関する注記
子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注6)	科目	期末残高 (注6)
子会社	西日本電線㈱	所有 直接60.8%	資金の預入等 役員の兼任	資金の預入 (注2)	26,389	預り金	6,418
子会社	フジクラ電装㈱	所有 直接100.0%	資金の援助	資金の貸付 (注2)	131,884	短期貸付金	5,031
子会社	㈱フジクラ・ ダイヤケーブル	所有 直接60.0%	当社製品の販売 資金の援助 役員の兼任	製品の販売 (注1) 資金の貸付 (注2)	33,110 133,981	売掛金 短期貸付金	4,720 4,796
子会社	藤倉商事㈱	所有 直接100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1)	17,562	売掛金	6,401
子会社	㈱スズキ技研	所有 直接99.0%	資金の預入等	資金の預入 (注2)	5,849	預り金	3,528
子会社	珠海藤倉電装有限公司	所有 直接49.0% 間接51.0%	債務保証等	債務保証 (注3)	2,772	—	—
子会社	Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.	所有 直接100.0%	同社製品の一部購入 債務保証等	原材料の購入 (注4) 債務保証 (注3)	55,473 36,603	買掛金 —	4,195 —
子会社	Fujikura Hong Kong Ltd.	所有 直接100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1)	127,204	売掛金	15,697
子会社	藤倉電子(上海)有限公 司	所有 直接100.0%	同社製品の一部購入	原材料の購入 (注4)	46,774	買掛金	2,904
子会社	Fujikura Automotive Europe S. A. U.	所有 間接100.0%	債務保証等	債務保証 (注3)	9,231	—	—
子会社	America Fujikura Ltd.	所有 直接100.0%	債務保証等 役員の兼任	債務保証 (注3)	7,984	—	—
子会社	AFL Telecommunications LLC.	所有 間接100.0%	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	13,626	売掛金	4,798
子会社	Fujikura Europe (Holding) B. V.	所有 直接100.0%	資金取引 役員の兼任	増資の引受 (注5)	8,819	—	—
関連会社	㈱ビスキャス	所有 直接50.0%	資金の援助	資金の貸付 (注2)	750	長期貸付金 (注7)	7,546

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品・設備の販売及び購入については、市場価格を勘案して協議の上、決定しております。

(注2) 金利については市場金利を勘案して決定しております。

(注3) 当社は、珠海藤倉電装有限公司、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、Fujikura Automotive Europe S. A. U.、America Fujikura Ltd.の銀行借入に対して債務保証を行っております。

(注4) 原材料の購入及び供給については、市場相場から算定した価格を参考に、都度交渉して取引条件を決定しております。

(注5) 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

(注6) 取引金額には消費税等が含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれております。

(注7) 関連会社への長期貸付金期末残高に対して、合計7,546百万円の貸倒引当金を計上しております。
また、当連結会計年度において合計846百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 219円 60銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失(△) | △ 35円 15銭 |
| (3) 取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式899,933株を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、当該信託口が保有する当社株式の当事業年度における期中平均株式数917,029株を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。 | |

8. その他の注記

記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。